

第4期障がい福祉計画の進捗状況について

(平成29年度末現在)

1. 平成29年度における成果目標の進捗状況について

(1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行

地域生活移行者数

(平成25年度末時点の施設入所者数の12%以上が地域生活に移行する)

25年度末の施設入所者数	29年度末までの地域生活移行者数	目標値 (26年度～29年度)
113人	2人	14人

施設入所者の削減数

(平成29年度末の施設入所者数を平成25年度末時点の施設入所者数から4%以上削減する)

25年度末の施設入所者数	29年度末の施設入所者数	29年度末までの施設入所者削減数	目標値 (26年度～29年度)
113人	101人	12人	5人

(2) 地域生活支援拠点等の整備

(地域での暮らしの安心感を担保するために、緊急時の受入体制の確保やコーディネーターの配置等による地域の体制づくり等の機能を集約し、グループホーム又は障害者支援施設に付加した拠点又は地域における複数の機関が分担して機能を担う体制を整備する)

目標値(29年度)	実績
1か所	1か所

(3) 福祉施設から一般就労への移行等

一般就労移行者数

(就労移行支援事業等を通じて平成29年度中に一般就労に移行する人数を平成24年度実績の2倍以上とする)

基準値 (24年度)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度 実績	目標値 (29年度)
7人	9人	9人	9人	15人	19人	14人

就労移行支援事業の利用者数

(平成29年度末における就労移行支援事業の利用者数を平成25年度末における利用者数の6割以上増加させる)

基準値 (25年度)	26年度	27年度	28年度	29年度 実績	目標値 (29年度)
9人	10人	16人	20人	26人	15人

就労移行支援を行う事業所ごとの就労移行率

(就労移行支援事業所のうち、就労移行率が3割以上の事業所を全体の5割以上とする)

目標値(29年度)	実績
2か所中1か所	0か所中0か所

2. 障害福祉サービス等の実績について

(1) 訪問系サービス

区分	単位	第3期障がい福祉計画			第4期障がい福祉計画				
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
		実績	実績	実績	実績	実績	見込み	実績	達成率
居宅介護	時間/月	1,592	1,579	1,542	1,607	1,615	1,611	1,660	103.0%
	人/月	94	95	99	108	107	104	110	105.8%
重度訪問介護	時間/月	274	1,045	1,217	1,260	1,282	1,308	1,033	79.0%
	人/月	4	7	9	10	10	9	9	100.0%
同行援護	時間/月	254	404	425	512	489	397	502	126.4%
	人/月	13	18	19	21	22	18	26	144.4%
行動援護	時間/月	0	0	0	0	0	0	0	-
	人/月	0	0	0	0	0	0	0	-
重度障害者等包括支援	時間/月	0	0	0	0	0	0	0	-
	人/月	0	0	0	0	0	0	0	-

(2) 日中活動系サービス

区分	単位	第3期障がい福祉計画			第4期障がい福祉計画				
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
		実績	実績	実績	実績	実績	見込み	実績	達成率
生活介護	人日/月	5,027	5,135	5,053	5,030	5,045	5,346	5,103	95.5%
	人/月	267	272	271	277	283	277	285	102.9%
自立訓練 (機能訓練)	人日/月	11	26	12	5	11	23	7	30.4%
	人/月	1	1	1	1	1	1	1	100.0%
自立訓練 (生活訓練)	人日/月	79	114	151	120	176	222	225	101.4%
	人/月	5	6	8	7	10	12	12	100.0%
就労移行 支援	人日/月	291	222	170	235	276	255	412	161.6%
	人/月	18	12	11	15	18	14	24	171.4%
就労継続 支援 (A型)	人日/月	111	197	264	436	538	343	905	263.8%
	人/月	7	10	14	23	28	17	45	264.7%
就労継続 支援 (B型)	人日/月	2,858	3,147	3,379	3,640	3,970	4,567	3,939	86.2%
	人/月	162	180	195	210	232	253	227	89.7%
短期入所 (福祉型)	人日/月	372	403	413	490	636	429	676	157.6%
	人/月	63	67	69	86	127	88	137	155.7%
短期入所 (医療型)	人日/月	上記「福祉型」 に含む。		14	25	8	15	9	60.0%
	人/月			6	6	4	7	4	57.1%
療養介護	人/月	15	15	15	14	16	15	16	106.7%

区 分	説 明
居 宅 介 護	居宅において入浴、排せつ、食事等の介護や、調理、洗濯、掃除等の家事のほか、相談や助言など生活全般にわたる援助を行う。
重 度 訪 問 介 護	重度の肢体不自由者又は重度の知的障がい者若しくは精神障害により行動上著しい困難がある障がい者であって、常時介護が必要な人に、居宅において入浴、排せつ、食事等の介護など生活全般にわたる援助のほか、外出時における移動中の介護を総合的に行う。
同 行 援 護	視覚障がいにより、移動に著しい困難がある障がい者（児）に、外出時に同行し移動に必要な情報を提供するとともに、移動の援護など必要な援助を行う。
行 動 援 護	知的障がい又は精神障がいにより行動上著しい困難がある障がい者（児）で常時介護が必要な人に、当該障がい者（児）が行動する際に生じ得る危険を回避するために必要な援護、外出時における移動中の介護、排せつ及び食事等の介護など必要な援助を行う。
重 度 障 害 者 等 包 括 支 援	常時介護が必要な障がい者（児）で、意思疎通を図ることに著しい支障がある人のうち、四肢の麻痺及び寝たきりの状態にある人並びに知的障がい又は精神障がいにより行動上著しい困難がある人について、居宅介護など複数の障害福祉サービスを包括的に提供する。

区 分	説 明
生 活 介 護	常時介護が必要な障がい者に、主として昼間に障害者支援施設などにおいて、入浴、排せつ、食事等の介護などのほか、相談や助言など日常生活上の支援、創作的活動又は生産活動の機会の提供など身体機能や生活能力の向上のために必要な援助を行う。
自 立 訓 練 (機 能 訓 練)	地域生活を営む上で、身体機能・生活能力の維持・向上等のため、一定の支援が必要な身体障がい者又は難病等対象者に、施設や居宅において、理学療法、作業療法など必要なリハビリテーションのほか、生活等に関する相談や助言など必要な支援を行う。
自 立 訓 練 (生 活 訓 練)	地域生活を営む上で生活能力の維持・向上等のため一定の支援が必要な知的障がい者・精神障がい者に、施設や居宅において、入浴、排せつ、食事等に関する自立した日常生活を営むために必要な訓練のほか、生活等に関する相談や助言など必要な支援を行う。
就 労 移 行 支 援	就労を希望する65歳未満の障がい者で一般就労が可能と見込まれる人に、一定の期間、生産活動や職場体験などの機会を提供し、就労に必要な知識や能力の向上に必要な訓練、求職活動に関する支援、就職後における職場定着のための相談など必要な支援を行う。
就 労 継 続 支 援 (A 型)	一般就労が困難な65歳未満（利用開始時）の障がい者に、生産活動の機会の提供など就労に必要な知識や能力の向上のための訓練など必要な支援を行う。（雇用契約あり）
就 労 継 続 支 援 (B 型)	一般就労していたが、心身の状態等により引き続き雇用されることが困難になったり、就労移行支援によっても一般就労に至らなかったりした障がい者に、生産活動の機会の提供など就労に必要な知識や能力の向上のための訓練など必要な支援を行う。（雇用契約なし）
短 期 入 所	居宅で介護を行う人の疾病などの理由により、必要な介護を受けることができないため、障害者支援施設等に短期間入所する必要がある障がい者に、入浴、排せつ、食事の介護など必要な支援を行うもので、福祉型は、障害者支援施設等で実施し、医療型は、病院、診療所、介護老人保健施設で実施する。
療 養 介 護	病院等への長期の入院による医療的ケアや常時介護が必要な障がい者に、主として昼間に、病院などの施設において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話を行う。

(3) 居住系サービス

区 分	単 位	第3期障がい福祉計画			第4期障がい福祉計画				
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
		実績	実績	実績	実績	実績	見込み	実績	達成率
共同生活 支援	人/月	59	59	69	75	80	82	88	107.3%
施設入所 支援	人/月	113	113	111	106	103	108	103	95.4%

(4) 相談支援

区 分	単 位	第3期障がい福祉計画			第4期障がい福祉計画				
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
		実績	実績	実績	実績	実績	見込み	実績	達成率
計画相談 支援	人/月	5	24	62	117	138	89	139	156.2%
地域移行 支援	人/月	1	1	1	0	0	4	0	0.0%
地域定着 支援	人/月	0	0	0	0	0	0	0	-

(5) 障害児通所支援・障害児相談支援

区 分	単 位	第3期障がい福祉計画			第4期障がい福祉計画				
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
		実績	実績	実績	実績	実績	見込み	実績	達成率
児童 発達支援	人日/月	754	1,120	1,221	1,554	1,713	1,324	1,622	122.5%
	人/月	98	175	204	247	288	259	282	108.9%
放課後等 サービス	人日/月	609	1,006	1,267	1,764	2,197	1,875	2,197	117.2%
	人/月	112	150	211	294	386	311	386	124.1%
保育所等 訪問支援	人日/月	0	0	0	6	9	20	14	70.0%
	人/月	0	0	0	6	8	10	13	130.0%
医療型児童 発達支援	人日/月	0	0	0	0	0	0	0	-
	人/月	0	0	0	0	0	0	0	-
障害児 相談支援	人/月	0	0	15	78	123	73	137	187.7%

区 分	説 明
共 同 生 活 援 助	主として夜間に、共同生活を営む住居で相談、入浴、排せつ、食事の介護など日常生活上の援助を行う。
施 設 入 所 支 援	施設に入所する障がい者に、主として夜間に、入浴、排せつ、食事等の介護のほか、生活等に関する相談や助言など必要な日常生活上の支援を行う。

区 分	説 明
計 画 相 談 支 援	障害福祉サービスの申請等を行おうとする障がい者について、心身の状況やサービスの利用意向などの事情を考慮し、サービス等利用計画の作成を行うとともに、障害福祉サービス事業者等との連絡調整やサービスの利用状況を検証の上、計画の見直しを行うなどの便宜を供与する。
地 域 移 行 支 援	障害者支援施設等に入所している障がい者又は精神科病院に入院している精神障がい者など、地域での生活に移行するために重点的な支援が必要な人に、住居の確保など地域での生活に移行するための活動に関する相談など必要な支援を行う。
地 域 定 着 支 援	居宅において単身で生活する障がい者などに、常時の連絡体制を確保し、障がいの特性により生じた緊急の事態等に相談など必要な支援を行う。

区 分	説 明
児 童 発 達 支 援	療育の観点から、集団療育及び個別療育を行う必要がある未就学の障がい児に、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練など必要な支援を行う。
放 課 後 等 デ イ サ ー ビ ス	学校の授業終了後や休業日に支援が必要な障がい児に、生活能力向上のために必要な訓練や社会との交流の促進など必要な支援を行う。
保 育 所 等 訪 問 支 援	保育所など集団生活を営む施設を訪問し専門的な支援が必要な障がい児に、集団生活への適応のために必要な支援を行う。
医 療 型 児 童 発 達 支 援	肢体不自由で理学療法等の機能訓練や医療的管理下での支援が必要な障がい児に児童発達支援及び治療を行う。
障 害 児 相 談 支 援	障害児通所支援の申請等を行おうとする障がい児について、心身の状況やサービスの利用意向などの事情を考慮し、障害児支援利用計画の作成を行うとともに、障害児通所支援事業者等との連絡調整や障害児通所支援の利用状況を検証の上、計画の見直しを行うなどの便宜を供与する。

3. 地域生活支援事業の実績について

事業の種類	単位	第3期障がい福祉計画			第4期障がい福祉計画					
		24年度 実績	25年度 実績	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度			
							見込み	実績	達成率	
自発的活動支援事業 (交流スペースの設置箇所数)	か所	0	0	1	1	2	3	2	66.7%	
相談支援事業 (実施箇所数)	か所	2	1	2	2	3	3	3	100.0%	
成年後見制度 利用支援事業 (実利用人数)	人/年	0	0	0	2	3	1	3	300.0%	
意思疎通支援事業	手話通訳者 要約筆記者 の派遣回数	回/年	982	1,082	1,058	1,032	981	1,317	998	75.8%
	市庁舎への 手話通訳者 の配置人数	人	1	1	1	1	1	1	1	100.0%
日常生活用具 給付等事業	介護・訓練 支援用具	件/年	5	6	9	3	7	7	5	71.4%
	自立生活 支援用具	件/年	18	22	16	18	17	15	16	106.7%
	在宅療養等 支援用具	件/年	23	15	24	23	22	26	24	92.3%
	情報・ 意思疎通 支援用具	件/年	11	19	13	17	18	14	11	78.6%
	排泄管理 支援用具	件/年	2,524	2,491	2,599	2,674	2,848	2,567	2,946	114.8%
	居宅生活 動作補助 用具	件/年	3	0	2	3	2	1	3	300.0%
手話奉仕員 養成研修事業 (研修修了者の うち派遣登録 を行う人数)	人/年	0	3	0	0	0	1	0	0.0%	
移動支援事業	実利用人数	人/年	225	215	228	250	257	218	247	113.3%
	延べ利用 時間数	時間/年	34,233	32,756	31,107	33,819	36,811	33,220	35,888	108.0%
地域活動支援 センター事業 (実利用人数)	人/年	118	128	119	118	104	128	86	67.2%	

事業の種類		説明
必須事業	理解促進研修・啓発事業	市民等を対象に、障がい者（児）に対する理解を深めるための研修及び啓発を行う。
	自発的活動支援事業	障がい者（児）、障がい者（児）の家族又は地域住民等による地域における自発的な取り組みに対する支援を行う。
	相談支援事業	障がい者やその介護を行う人などからの相談に応じ、必要な情報の提供や権利擁護のために必要な援助などを行う。
	成年後見制度成利用支援事業	障害福祉サービスの利用の観点から成年後見制度を利用することが有用と認められる知的障がい者又は精神障がい者に対し、成年後見制度の利用を支援する。
	成年後見制度法人後見支援事業	障がい者の権利擁護を図るため、法人後見を実施するための体制整備や後見等の業務を行う法人に対する支援を行う。
	意思疎通支援事業	意思疎通を図ることに支障がある障がい者（児）に、手話通訳者や要約筆記者等の派遣などを行う。
	日常生活用具給付等事業	障がい者（児）に対し、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付又は貸与する。
	手話奉仕員養成研修事業	手話で日常会話を行うために必要な手話語彙及び手話表現技術を習得した者を養成する。
	移動支援事業	屋外での移動が困難な障がい者（児）に対し、社会生活上必要な外出や社会参加のための外出の際の支援を行う。
地域活動支援センター事業	創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与し、障がい者の地域生活を支援する。	

事業の種類		単 位	第 3 期障がい福祉計画			第 4 期障がい福祉計画				
			24年度 実績	25年度 実績	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度		
								見込み	実績	達成率
訪 問 入 浴 サービス事業 (延べ利用回数)		回 / 年	62	35	48	44	66	53	102	192.5%
日 中 一 時 支 援 事 業	実利用人数	人 / 年	171	192	210	227	237	258	215	83.3%
	延 べ 利 用 数	日 / 年	3,070	3,602	3,506	3,400	3,343	4,748	3,351	70.6%

事業の種類		説明
任意事業	訪問入浴サービス事業	訪問によらなければ入浴が困難な身体障がい者（児）に対して、居宅を訪問し、浴槽を提供して入浴の介護を行う。
	日中一時支援事業	障がい者（児）に日中における活動の場を提供し、見守りや社会に適応するための日常的な訓練等を行う。